

國第五十八回 參議院大藏委員會會議

昭和四十三年三月五日(火曜日)

午前十時二十分開會

出席者は左のとおり。

委員長 青柳秀夫君
理事 植木光敷君

委員
小林 章君
柴谷 要君
中尾 辰義君

律の一部を改正する法律案（内閣送付、予備審査）
○地方自治法第百五十六条规定第六項の規定に基づき、税務署の設置に關し承認を求める件（内閣送付、予備審査）

を開会いたします。

通特別会計法を廢止する法律案、日本開発銀行法の一部を改正する法律案、アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案、地方自治法第百五十六条第六項の規定に基づき、税務署の設置に申し承認を求めるの件を便宜一括して議題とし、提案理由の説明を聴取いたし

○政府委員（一木謙吾君）　……は議題となりま
す。一木政務次官。

した経済援助資金特別会計法及び余剰農産物資金融通特別会計法を廃止する法律案外三案につきまして、提案の理由及び概要を御説明申し上げます。

す。

最初に、経済援助資金特別会計法及び余剰農産物販賣法(昭和二十二年三月二十一日法律第百四十九号)の施行により、

物資金融通特別会計法を廃止する法律案について申し上げます。

経済援助資金特別会計は、経済的措置に関する

日本国とアメリカ合衆国との間の協定により、わ

が國の工業の助成その他本邦の經濟力の増強に資

するために入りが合衆国から贈与を受けた資金約三十四億円につきまして、その運用に関する経

卷之三

第五部 大蔵委員会会議録第三号 昭和四十三年三月五日 [参議院]

理を明確にするため、昭和二十九年度に設けられたものであります。また、余剰農産物資金融特別会計は、農産物資に關する日本国とアメリカ合衆国との間の協定に依り、アメリカ合衆国から借り入れた約三百八十億円に相当する外貨借り入れ金を財源として、電源開発、農地開発等のために行なう資金の貸し付けにつきまして、その経理を明確にするため、昭和三十年度に設けられたものであります。しかしながら、これらの協定成立後十年以上を経過した現在では、两会計は、いずれも当初の貸し付けを終了して回収金の再投資を行なつてゐる段階であり、毎年度の貸し付け原資も少なく、これらを独立の会計として存続させる意義が失われてゐるところ考へられるのであります。

この法律案は、以上のようないかんがみ、两会計を昭和四十二年度限り廃止してその権利義務を産業投資特別会計に引き継ぐことにより、産業投資関係の特別会計を整理統合して国の会計経理の簡素化をはかるとするものであります。次に、日本開発銀行法の一部を改正する法律案について申し上げます。

この法律案による日本開発銀行法の改正の内容は、日本開発銀行の借り入れ及び債券発行の限度を自己資本の四倍から五倍に引き上げることであります。

日本開発銀行は、昭和二十六年四月に設立され以来、長期資金の融通により、わが國經濟の再建及び産業の開発の促進につとめてまいりしているのであります。昭和四十三年度の財政投融資計画においても、同行の貸し出しあは、二千五百十億円と予定されており、これに債務保証を加えますと、昭和四十三年度末の同行の貸し付け等の残高は、一兆六千五百九十一億円に達すると見込まれております。

このようだ、四十三年度においては、同行の業務量の一そらの増加が見込まれてゐるのであります。日本開発銀行の貸し付け等の残高につきましては、日本開発銀行法において、自己資本の額と借り入れ金等の限度額との合計額をこえてはならないことと定められておりますので、現状のまま推移するとすれば、四十三年度中に、同行の貸し付け等の残高は、この限度額をこえることとなります。

したがいまして、この際、同行の借り入れ金等の限度額を自己資本の四倍から五倍に引き上げ、これにより、貸し付け等の業務量の限度を拡大し、もって同行の業務の円滑な運営をはかるとするものであります。

次に、アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

アジア開発銀行は、アジアにおける経済成長及び経済協力を助長し、この地域内の開発途上にある加盟国の経済開発の促進に寄与することを目的として、昭和四十一年末に発足したのであります。我が国は二億ドルの出資をもつて同銀行に加盟し、同銀行は、最近本格的業務を行なう体制を整えるに至っております。

またアジア開発銀行は、出資金を財源として通常の業務を行なうほか、各国の拠出による特別基金によつて特別業務を行なうことを予定しております。この特別基金の制度は、特別基金への拠出額の意向を反映した資金運用を可能ならしめるこ

とによって各国の資金拠出を容易にしようといふ趣旨で設けられたものであります。

政府といたしましては、同特別基金への拠出を行なうため、アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正することとし、その法律案の成立をまつて、アジア開発銀行との間で取扱いを結びたいと考へております。

次に、この法律案の概要について申し上げます。

第一に、アジア開発銀行の特別基金に充てるため、予算で定める金額の範囲内において、政府は、同銀行に対し、本邦通貨により拠出することができるとしておりす。

第二に、当該拠出については、本邦通貨にかえて、その全部または一部を国債で行なうことができることとし、この国債の発行、償還等に関する事項は、同銀行に対する通常の出資に充てるため発行することができるとしている国債の場合と同様とするよう定めております。

また、昭和四十三年度における特別基金への拠出金額は、七十二億円と予定し、昭和四十三年度予算案の予算総額で拠出限度額を七十二億円と定め、別途御承認をお願いしている次第であります。なお、昭和四十三年度の拠出は全額を国債で行なうことと予定しております。

最後に、地方自治法第百五十六条第六項の規定に基づき、税務署の設置に関し承認を求めるの件について申し上げます。

最近における経済の発展に伴い、都會地の税務署では、管内の納税者及び課税物件等が年々増加しておりますが、一部の税務署におきましては、事務量が過大となり、税務指導等、納税者に対するサービスや事務管理の面で支障が生じようとしております。

このような事情に対処いたしまして、札幌国税局において、札幌中税務署の管轄区域を分割して、札幌市の西部の地域を管轄する札幌西税務署を、また、名古屋国税局において名古屋東税務署の管轄区域を分割して、千種区を管轄する千種税務署をそれぞれ設置し、納税者の利便と税務行政の円滑な運営をはかるうとするものであります。

以上の理由によりまして、地方自治法第百五十六条第六項の規定に基づいて、国会の御承認を求める次第であります。

以上が、経済援助資金特別会計法及び余剰農産物

物資金融通特別会計法を廃止する法律案外三案の提案の理由及び概要であります。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成くださいますようお願い申します。

○委員長(青柳秀夫君) 次に、補足説明を聽取いたします。

○政府委員(相沢英之君) 経済援助資金特別会計法及び余剰農産物資金融通特別会計法を廃止する法律案につきまして、提案の理由を補足して御説明申し上げます。

昭和二十九年に結ばれた農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定により、日本はアメリカ合衆国から約五千万ドル相当の農産物を購入したのですが、この購入した農産物代金の二〇%は、同じく昭和二十九年に結ばれた経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定により、日本はアメリカ合衆国から約五千万ドル相当の農産物を購入したのですが、この購入した農産物代金の二〇%は、同じく昭和二十九年に結ばれた経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定により日本国に贈与され、工業の助成、その他本邦の経済力の增强に資する目的に充てられることとなつたのであります。経済援助資金特別会計は、この贈与された円資金約三十四億円について、その運用に関する經理を明確にするために同年度に設けられたものであります。

同資金は、その設立当初におきましては防衛産業の設備資金等に充てるため、これを日本開発銀行に貸し付けたのでありますが、昭和三十四年度よりは、回収金及び利殖金を逐次日本航空機製造株式会社の出資に振りかえてしましました結果、最近におきましては、会計の運転資金が著しく減少し、独立の会計として経理する意義が失われてきているのであります。

他方、余剰農産物資金融通特別会計は昭和三十年及び昭和三十一年の二回にわたって結ばれた農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定により借り入れた約三百八十億円に相当する外

のあります。本会計も当初の貸し付けを終わって、昭和三十一年度以降回収金の再貸し付けを行なっている段階にありまして、貸し付けに充てる資金量も最近においては約二十億円程度にすぎず、貸し付け対象も最近ではほとんど電源開発株式会社及び愛知用水公團に限られております。

両会計とも以上のようない状況でありますので、この際、両会計を廃止して、その権利義務を産業投資特別会計に引き継ぐことにより、産業投資関係の特別会計を整理統合して国の会計経理の簡素化をはかるうとするものであります。

以上、この法律案の提案の理由を補足して御説明申し上げた次第であります。何とぞよろしく御審議をお願いいたします。

○説明員(田代一正君) ただいま議題となりました日本開発銀行法の一部を改正する法律案につきまして、提案理由を補足して御説明申し上げます。

今回の改正は、日本開発銀行の借り入れ及び外貨債券発行の限度を自己資本の四倍から五倍に引き上げることであります。日本開発銀行は、昭和二十六年四月に設立されて以来、長期資金の融通により、わが国の経済の再建及び産業の開発の促進につとめてまいりてゐるのであります。昭和四十三年度の財政投融資計画においても、同行の貸し出しは二千五百十億円と予定されております。

このように、日本開発銀行につきましては、業務量の一そな増加が見込まれているところでありますが、貸し出し等の同行の業務量は、自己資本の額と借り入れ金等の限度額との合計額をこえ

てはならないことと認められておりますので、現行法のままで推移するとなれば、四十三年度中に同行の貸し付け等の残高はこの限度額をこえることになります。したがいまして、この限度

度を自己資本の四倍から五倍に引き上げ、これによりまして業務量の限度の拡大を行ない、同行の業務の円滑な運営をはかるうとするものであります。

以上をもちまして補足説明といたします。

○説明員(奥村輝之君) アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案につきましては、さきに政務次官より提案理由の御説明を申し上げましたが、若干補足して御説明いたしたいと思います。

アジア開発銀行は昭和四十一年の末に発足し、

その後昨年十二月にスイスが加盟したことにより、現在エカフニ域内国十九カ国と域外先進国十三カ国が参加しております。授権資本十一億ドルのうち、九億七千万ドルの応募を得ておりますが、同銀行としては最近ようやく活動の基礎が固まり、本年一月タイに対し第一号融資を決定いたしました。アジア開発銀行の業務は、このような出資等の通常資本財源によつてまかなわれる通常業務が中心となるのでありますが、このほかに、同銀行は各国の拠出による特別基金でまかなわれる特別業務を行なうことを予定していることは政務次官から申し上げたとおりであります。

一方、一昨年十二月東京で開催されました東南アジア農業開発会議において、東南アジア地域の農業開発事業に対し融資を行なうための基金を設置することの必要性が認められ、このようない基金をアジア開発銀行の特別基金として設置することが要請され、以来、アジア開発銀行としては、かかる構想の実現のため積極的に検討を進めてまいりました。政府といたしましては、そのような基金設置の必要性、とりわけ、農業開発のための特別基金の必要性を認めるとともに、わが国のアジア開発銀行に対する基本的姿勢及び前記会議参加国中唯一の先進国であるという立場からも、このような要請にこたえるのが妥当であると考えまして、昨年九月、アジア開発銀行の特別基金に拠出する方針を固めた次第であります。したがいまして、この法律案の成立を待つて、昭和四十三年度において農業開発のための特別基金に七十二億円を拠出いたしたい考えであります。

この法律案の概要につきましては政務次官から申し上げたとおりであります。特別基金への拠出は毎年予算で御承認をいただいた金額の範囲内で本邦通貨または代用国債によつて行なうことといたしております。昭和四十三年度は全額を代用国債で拠出する予定でありますので、予算総則で拠出限度を七十二億円と定め、別途御承認をお願いしている次第であります。

以上がこの法律案の背景及び概要の説明であり

ます。わが国としては、アジア、特に東南アジアの経済開発の促進に協力してきたところであり、その一環としてアジア開発銀行の特別基金に拠出することは有益であると思われ、また、そのことによって他の先進国の同基金への参加を促進し、もつてこの地域の開発途上にある国々に対する援助量の増大を期待することができると考えられますので、このような事情を御高察の上、御賛成をくださいますようお願いを申し上げます。

○**説明員(高柳忠夫君)** 地方自治法第百五十六条第六項の規定に基づき、税務署の設置に関する承認を求めるの件の提案理由説明について補足説明を申し上げます。

に発展し、今後も相当の発展が予想されております。これに伴いまして、名古屋東税務署管内の納税者数、徴収決定税額等の増加も著しく、また、その職員数も二百十五人となつております。そこで、事務管理上少なからず支障を来たしております。そこで、納税者に対する便宜をはかり、あわせて事務処理の適正を期するため、名古屋東税務署を分割して、千種区を管轄する千種税務署を設置しようとするものであります。

以上申し上げましたように、今回の税務署の設置は事務処理体制の確立をはかり、納税者の利便と税務行政の円滑な運営をはかるうとするものであります。

簡単であります。これをもちまして補足説明を終ります。

○柴谷要君 ちょっと資料の要求をお願いしたい

○委員長(青柳秀夫君) ただいま提案理由の説明を聴取いたしました四案件に対する質疑は後日に譲り、本日はこれにて散会いたします。

○政府委員(一木謙吾君) 早急に調べまして提出いたします。

○委員長(青柳秀夫君) たつて、設立以来どのような収支出が行なわれておるか、これをひとつ資料として提出してもらいたいと思います。これはできるでしょうね。特別会計の収支出ですね。これをきょうの段階まで光明にひとつ資料として出してもらいたい。委員長、これを要求いたしておきます。

号)(第一二五〇号)(第一二五一号)(第一二五二号)(第一二五三号)(第一二五四号)(第一二五五号)(第一二五六号)(第一二五七号)(第一二五八号)(第一二五九号)(第一二六〇号)(第一二六一号)(第一三四四号)(第一三四五号)(第一三四六号)(第一三四七号)(第一三四八号)(第一三四九号)(第一三五〇号)(第一三五一号)(第一三五二号)(第一三五三号)(第一三五四号)(第一三五五号)(第一三五六号)(第一三五七号)(第一三五八号)(第一三五九号)(第一三六〇号)(第一三六一号)(第一三六二号)(第一三六三号)(第一五十九号)(第一五二〇号)(第一五一一号)(第一五二二号)(第一五三号)(第一六七四号)(第一六七五号)(第一六七六号)(第一六七七号)(第一六七八号)(第一六七九号)(第一六八〇号)(第一六八一号)(第一六八二号)(第一六八三号)(第一六八四号)(第一六八五号)(第一六八六号)(第一六八七号)(第一六八八号)(第一六八九号)(第一六九〇号)(第一六九一号)(第一六九二号)(第一六九三号)(第一七四三号)(第一七四五号)(第一七五〇号)(第一七五二号)(第一七五三号)(第一七五四号)(第一七五五号)(第一七五六号)(第一七五七号)(第一七五八号)(第一七五九号)(第一七六〇号)(第一七六一号)(第一七六二号)

地域を管轄しております。札幌市は北海道の政治、経済、文化の中心地として、その発展はまことに目ざましいものがあります。それに伴いまして、札幌中税務署の管内の納稅者数、徵収決定税額等の増加が著しく、税務署事務量の限界に達しようとしております。一方、職員数も二百七十二人となっており、また、管轄区域は市街地と住宅地という異なる性格の地域をかかえておりますので、事務処理上のロスや納稅者に対するサービス面での不便も生じております。そこで、納稅者に対する便宜をはかり、あわせて事務処理の適正を期するため、札幌中税務署を分割して、札幌市の西部の地域を管轄する札幌西税務署を設置しようとするものであります。

次に、名古屋国税局管内の千種税務署の設置について申し上げます。

現在、名古屋東税務署は名古屋市の東区と千種区を管轄しております。管内のうち、東区は名古屋市の中心部に位し、古くから発展しておりました。一方、千種区は市の東辺にあるため、從来から開発がおくれておりましたが、近時地下鉄が延長されたこと及び名古屋市の都市計画による住宅、学園等の移転が進められたこと等により急速

に発展し、今後も相当の発展が予想されております。これに伴いまして、名古屋東税務署管内の納税者数、徴収決定税額等の増加も著しく、また、その職員数も二百十五人となっており、事務管理上少なからず支障を来たしております。そこで、納税者に対する便宜をはかり、あわせて事務処理の適正を期するため、名古屋東税務署を分割して、千種区を管轄する千種税務署を設置しようといたします。

以上申し上げましたように、今回の税務署の設置は事務処理体制の確立をはかり、納税者の利便と税務行政の円滑な運営をはかるうとするものであります。

簡単でありますから、これをもしまして補足説明を終わります。

○柴谷要君 ちょっとと資料の要求をお願いしたいと思います。経済援助資金特別会計法及び余剰農産物資金融通特別会計法を廃止する法律案が出されてきておりますが、この法律を廃止するにあたって、設立以来どのような収支出が行なわれておるか、これをひとつ資料として提出してもらいたいと思います。これはできるでしょうね。特別会計の収支出ですね、これをきょうの段階まで光明にひとつ資料として出してもらいたい。委員長、これを要求いたしておきます。

○政府委員(一木謙吾君) 早急に調べまして提出いたします。

○委員長(青柳秀夫君) ただいま提案理由の説明を聴取いたしました四案件に対する質疑は後日に譲り、本日はこれにて散会いたします。

号)(第一二五〇号)(第一二五一号)(第一二五二号)(第一二五三号)(第一二五四号)(第一二五五号)(第一二五六号)(第一二五七号)(第一二五八号)(第一二五九号)(第一二六〇号)(第一二六一号)(第一三四四号)(第一三四五号)(第一三四六号)(第一三四七号)(第一三四八号)(第一三四九号)(第一三五〇号)(第一三五一号)(第一三五二号)(第一三五三号)(第一三五四号)(第一三五五号)(第一三五六号)(第一三五七号)(第一三五八号)(第一三五九号)(第一三六〇号)(第一三六一号)(第一三六二号)(第一三六三号)(第一五十九号)(第一五二〇号)(第一五一一号)(第一五二二号)(第一五三号)(第一六七四号)(第一六七五号)(第一六七六号)(第一六七七号)(第一六七八号)(第一六七九号)(第一六八〇号)(第一六八一号)(第一六八二号)(第一六八三号)(第一六八四号)(第一六八五号)(第一六八六号)(第一六八七号)(第一六八八号)(第一六八九号)(第一六九〇号)(第一六九一号)(第一六九二号)(第一六九三号)(第一七四三号)(第一七四五号)(第一七五〇号)(第一七五二号)(第一七五三号)(第一七五四号)(第一七五五号)(第一七五六号)(第一七五七号)(第一七五八号)(第一七五九号)(第一七六〇号)(第一七六一号)(第一七六二号)

請願者 滋賀県大津市南滋賀町七四八 原誠一外二十二名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 加藤シズエ君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二四一号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市新町五ノ六ノ四 佐藤健一外三十四名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 阿部 竹松君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二四二号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友吉町五ノ四ノ一 小浜高義外三十四名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 秋山 長造君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二四三号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友元町四ノ三ノ一 小浜高義外三十四名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 伊藤 顯道君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二四四号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友住吉町二ノ三ノ一 菅原富夫外三十四名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 伊藤 顯道君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二四五号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友元町三ノ一ノ六 石村正好外三十四名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 稲葉 誠一君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二四九号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
紹介議員 小柳 勇君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二五四号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
紹介議員 杉山善太郎君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二五〇号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友吉町一ノ六ノ六 六 金成幸造外三十四名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 占部 秀男君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二五一号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友新元町一號アパ 今田貞夫外三十四名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 久保 等君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二四五号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友新元町三ノ一ノ五 藤田岩雄外三十四名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 小酒井義男君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二四五号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友新元町一號アパ 佐多 忠隆君	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 佐多 忠隆君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二五二号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友住吉町一ノ六ノ六 六 磯谷長悦外二十二名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 佐野 芳雄君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二五三号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友栄町四ノ三ノ三 作田松四郎外三十四名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 小林 武君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二五四号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友栄町二ノ一ノ一 田沢ヨシ外三十三名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 柴谷 要君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二五五号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友栄町二ノ三ノ六 高橋武外三十三名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 鈴木 錦君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二五六号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友新町八ノ三ノ四 長原秀雄外三十六名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願
紹介議員 瀬谷 英行君	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
第一二五九号 昭和四十三年二月十六日受理 旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願	この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。
請願者 北海道赤平市住友末広町三号ア パート内 白木孝外二十三名	旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

四 小野富雄外三十三名

紹介議員 潤谷 英行君 輝雄外二十八名

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一六八六号 昭和四十三年二月二十日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 北海道赤平市字赤平六五五 松本光夫外三十名

紹介議員 鈴木 力君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一六八七号 昭和四十三年二月二十日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 北海道赤平市住友綠町一ノ二ノ六沼沢光雄外十九名

紹介議員 野溝 勝君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一六八八号 昭和四十三年二月二十日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 北海道赤平市住友榮町四ノ六ノ五西川スミ子外三十名

紹介議員 武内 五郎君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一六八九号 昭和四十三年二月二十日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 北海道赤平市住友栄町四ノ五ノ六秋好虎太外三十四名

紹介議員 田中寿美子君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一六九〇号 昭和四十三年二月二十日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 北海道赤平市字赤平六五九 田村輝雄外二十八名

紹介議員 田中 一君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一六九一号 昭和四十三年二月二十日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 北海道赤平市住友御幸町三ノ六ノ四橋本誠外三十五名

紹介議員 北村 暢君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一六九二号 昭和四十三年二月二十日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 北海道赤平市住友本町三ノ四ノ一本山みつ外二十名

紹介議員 大河原一次君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一六九三号 昭和四十三年二月二十日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 北海道赤平市住友朝日町五ノ一ノ二田畠武美外三十三名

紹介議員 達田 龍彦君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一六九四号 昭和四十三年二月二十一日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 北海道赤平市住友元町四ノ二ノ二篠塚寛治名二十名

紹介議員 竹田 現照君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一六九五号 昭和四十三年二月二十一日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 北海道赤平市住友元町四ノ二ノ二伊藤頤道君

紹介議員 伊藤 頤道君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

請願者 茨城県水戸市見川町二、五六三ノ二〇五 長谷川利次外三十二名

紹介議員 村田 秀三君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七四五号 昭和四十三年二月二十一日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 茨城県水戸市見和町四四ノ二〇安達良三外三十二名

紹介議員 森中 守義君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七四六号 昭和四十三年二月二十一日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 千葉県野田市木の崎三一五 石山岩男外三十二名

紹介議員 光村 基助君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七四七号 昭和四十三年二月二十一日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 静岡市大谷二、七二六 篠田文二外三十二名

紹介議員 秋山 長造君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七四八号 昭和四十三年二月二十一日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 静岡市小鹿五七四ノ一四 鈴木忠雄外三十二名

紹介議員 伊藤 頤道君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七四九号 昭和四十三年二月二十一日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 静岡県清水市草薙一、三五七ノ六山崎和子外三十二名

紹介議員 小野 明君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 静岡市弥勒町二ノ五ノ二六 小林清外三十二名

紹介議員 稲葉 誠一君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五〇号 昭和四十三年二月二十一日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 静岡市伊呂波町九一五ノ四二 松永篤子外三十二名

紹介議員 大森 創造君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五一号 昭和四十三年二月二十一日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 静岡県掛川市道神町八二ノ二 加藤昭三郎外三十二名

紹介議員 岡 三郎君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五二号 昭和四十三年二月二十一日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 静岡県天童市山東一、四三六 長島松郎外三十二名

紹介議員 占部 秀勇君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五三号 昭和四十三年二月二十一日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 静岡県清水市草薙一、三五七ノ六山崎和子外三十二名

紹介議員 小野 明君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五四号 昭和四十三年二月二十一日受理

旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 静岡県清水市草薙一、三五七ノ六山崎和子外三十二名

紹介議員 小野 明君

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五四号 昭和四十三年二月二十一日受理
旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 石川県七尾市飯川町九四ノ二八ノ

三 野見利雄外三十二名

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五五号 昭和四十三年二月二十一日受理
旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 石川県七尾市大田町二六ノ一六

亀喜熟外三十二名

紹介議員 森 元治郎君
この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五六号 昭和四十三年二月二十一日受理
旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 石川県七尾市大田町二六ノ一六

亀喜熟外三十二名

紹介議員 森 元治郎君
この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五六号 昭和四十三年二月二十一日受理
旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 石川県七尾市大田町二六ノ一六

亀喜熟外三十二名

紹介議員 森 元治郎君
この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五六号 昭和四十三年二月二十一日受理
旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 石川県七尾市大田町二六ノ一六

亀喜熟外三十二名

紹介議員 森 元治郎君
この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五六号 昭和四十三年二月二十一日受理
旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 石川県七尾市大田町二六ノ一六

亀喜熟外三十二名

紹介議員 森 元治郎君
この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五六号 昭和四十三年二月二十一日受理
旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 石川県七尾市大田町二六ノ一六

亀喜熟外三十二名

紹介議員 森 元治郎君
この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七五九号 昭和四十三年二月二十一日受理
旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 兵庫県尼崎市時友下田二一三 谷

口敏明外三十二名

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七六〇号 昭和四十三年二月二十一日受理
旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 島根県浜田市大字横山四三四 沖

原佐年外三十二名

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七六一号 昭和四十三年二月二十一日受理
旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 島根県浜田市浅井町二町内 三上

イナ外三十二名

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七六二号 昭和四十三年二月二十一日受理
旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 島根県益田市大字ロ一、五四四ノ

イナ外三十二名

この請願の趣旨は、第四七六号と同じである。

第一七六三号 昭和四十三年二月二十一日受理
旧軍用爆発物による釧路市立小学校被災児童の補償に関する請願

請願者 島根県浜田市黒川三、七四八 大

崎成昭外三千三百五十一名

この請願の趣旨は、第一五七二号と同じである。

第一七六四号 昭和四十三年二月二十一日受理
國立医療機関の特別会計制反対に関する請願(三通)

請願者 島根県浜田市大原春霞園内 平良

義光外三十九名

この請願の趣旨は、第一五七二号と同じである。

第一七六四号 昭和四十三年二月二十一日受理
國立医療機関の特別会計制反対に関する請願

請願者 兵庫県三田市大原春霞園内 平良

義光外三十九名

この請願の趣旨は、第一五七二号と同じである。

第一七六四号 昭和四十三年二月二十一日受理
國立医療機関の特別会計制反対に関する請願

請願者 兵庫県三田市大原春霞園内 平良

四十名

当然有償で私に払い下げられるべきものである。
(別紙四面添付)

この請願の趣旨は、第一六二号と同じである。

第一五六一号 昭和四十三年二月二十日受理
京都府八幡町内の国有財産の不正処分取消しに関する請願

請願者 京都府綾喜郡八幡町大字八幡町小

字平谷一五 真野大之助

藤田勝太郎君

理由

国有財産(左記)の不正処分事件により、正当な使

用権者が権利を侵害されているので、事実を調査

の上、処分を取り消し、これを正当な使用権者に

譲渡するよう配慮されたい。

一、京都府綾喜郡八幡町大字八幡町小字高坊三〇

番地の一部(面積一七・二二坪)

改の際、昭和二十四年に、當時官幣大社であつた石清水八幡宮境内の官有地(前記)を、京都府知事の許可を受けて借用し、宅地として家屋を建てて使用してきた。

二、ところが、昭和三十年に至り、借用手続の更

当な使用権者である私が存在するのかかわらず、私の存在をかくし、当該土地を空地として

虚偽の申請をなし、國も事實を知りながら、石

清水八幡宮に当該土地を無償譲与していること

が判明した。

三、該土地には、明治四十年に借用して以来、十

二坪の家屋を建て、隣接の私有地(八幡町大字

八幡町小字平谷十五番地、五十六坪)に建てた

家屋とともに住居として使用してきた。

四、昭和二十六年四月、西に隣接した参道の石垣

が崩壊して家屋が全壊、その後二・五坪の炊事

場を建て住居として使用、現在に至っている。

五、該土地は境内地になる以前は里道であったも

ので、この土地を通らなければ、私の所有地(家

屋)へ出入りすることはできない。

六、神社側に対し、直接に、あるいは神社総代そ

の他を介して、何回となく譲渡を交渉している

が、神社はいまだに譲渡に応じない。該土地は

第一五七二号 昭和四十三年二月二十日受理
國立医療機関の特別会計制反対に関する請願(二通)

請願者 岡山県津山市字川崎一、七五六全

日本国立医療労働組合津山支部内

森昌道外千四百八十名

紹介議員 矢山 有作君

理由

政府は、昭和四十三年度から國立療養所を特別会

計制に移行させようとしているが、これは、國立

療養所が長期慢性疾患の治療にはたしている役

割を否定し、國の医療機関でありながら独立採算

をめざす營利的医療機関に変化することを意味し

て、いるから、國立療養所の特別会計制移行をとり

やめ、従来どおり一般会計において運営し整備拡

充されたい。なお、國立病院の特別会計制を一般

会計制にされたい。

紹介議員 松澤 兼人君
この請願の趣旨は、第一五七二号と同じである。

第一八八一号 昭和四十三年二月二十二日受理
国立医療機関の特別会計制反対に関する請願
請願者 兵庫県三田市大原春霞園内 清水
由子外三十九名

紹介議員 松澤 兼人君
この請願の趣旨は、第一五七二号と同じである。

第一八八二号 昭和四十三年二月二十二日受理
国立医療機関の特別会計制反対に関する請願
請願者 兵庫県三田市大原春霞園内 鹿野
マユミ外三十九名

紹介議員 佐野 芳雄君
この請願の趣旨は、第一五七二号と同じである。

昭和四十三年三月八日印刷

昭和四十三年三月九日発行

參議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局